

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	中出 吉彦
評価者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	寺崎 信二

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界農業遺産をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	25 (H29)	29 (H30)	B
施策2	スローツーリズムの取組み等により人を呼び込む農山漁村づくりの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	19,557 (H29)	19,180 (H30)	B
施策3	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	10 (R7)	12 (H29)	7 (H30)	B
		中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R1)	5,028 (H29)	5,141 (H30)	B
		農地維持支払取組面積	ha	27,127 (H30)	25,894 (H29)	26,113 (H30)	B
		環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (R7)	1,350 (H29)	1,326 (H30)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	いしかわの元気な里山里海づくり	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	25 (H29)	29 (H30)	1 いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	企業、NPO等	2,000,000	2,000,000	B	継続
								2 世界農業遺産推進事業	地域、県民、首都圏、佐渡市等	14,800	13,408	B	継続
施策2	課題1	石川型スローツーリズムの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	19,557 (H29)	19,180 (H30)	石川型スローツーリズムモデル推進事業費	地域、県民	8,000	7,219	B	継続
施策3	課題1	いしかわジビエの利用推進	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	10 (R7)	12 (H29)	7 (H30)	「いしかわジビエ」利用推進事業費	県民	6,000	4,932	B	継続
			農地維持支払取組面積	ha	27,127 (H30)	25,894 (H29)	26,113 (H30)	多面的機能支払事業費	地域	929,740	960,831	B	継続
	課題2	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮	中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R1)	5,028 (H29)	5,141 (H30)	中山間地域等直接支払事業費	地域	532,768	507,202	B	継続
			環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (R7)	1,350 (H29)	1,326 (H30)	環境保全型農業支援対策費	地域	66,307	66,307	B	継続

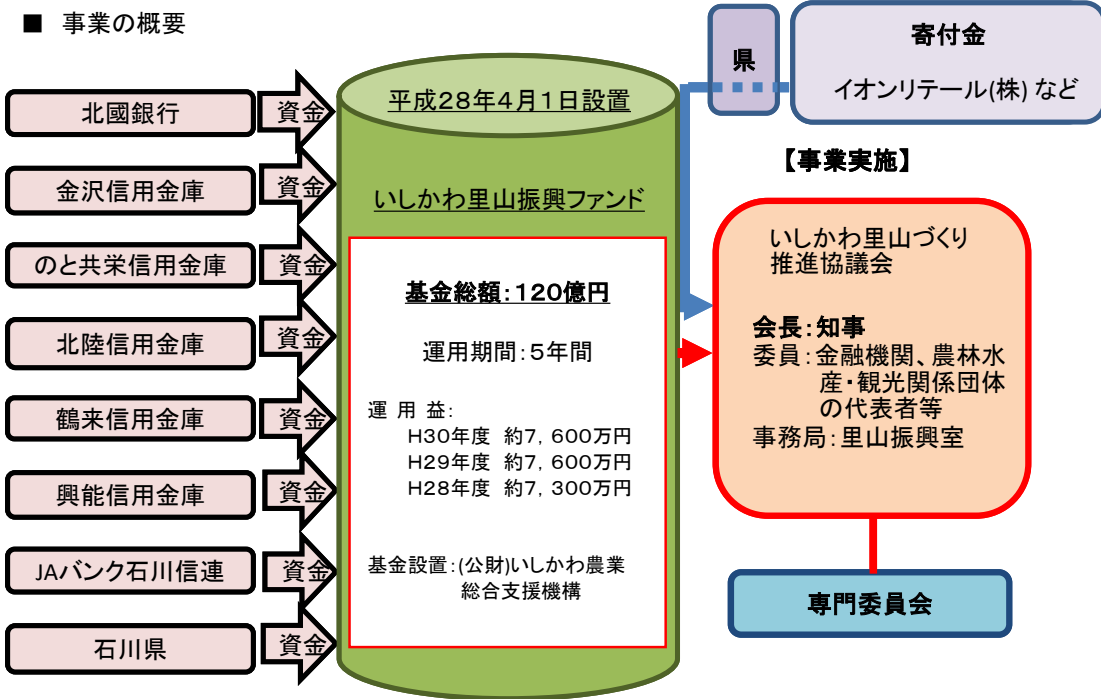
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわり山振興ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	R2	作成者	組織	農林水産部里山振興室	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	専門員 吉野 礼志	

■ 事業の背景・目的

平成23年5月に県と地元金融機関で創設した「いしかわり山創成ファンド」を活用し、生業の創出等の取り組みを支援してきた。5年を経過する平成28年度、基金総額を53億円から120億円に拡充し、名称を「いしかわり山振興ファンド」に改めるとともに、期間を5年間延長。これにより、新たにスローツーリズムの取り組みを推進するとともに、生業の創出等についても採択枠の拡大を図り、「元気な里山里海づくり」を推進する。

■ 事業の概要



事業内容

1. 里山里海の資源を活用した生業の創出
2. 里山里海地域の振興
3. スローツーリズムの推進
4. 多様な主体の参画による里山保全活動の推進
5. 里山里海の恵みの大切さについての普及啓発

施策・課題の状況

施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	評価	B			
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
指標	里山振興ファンド採択件数(年間)	単位	件			
目標値	現状値					
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	26	18	19	35	25	29

事業費

(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
事業費 決算	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算					
事業費累計	3,000,000	4,000,000	6,000,000	8,000,000	10,000,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度の公募事業では、75件の応募のうち29件を採択し、活動を支援した(累計175件)。採択を契機として里山の資源を活用した新商品の開発、耕作放棄地の解消などにつながっており、本事業は「元気な里山里海づくり」の推進に有効である。 <H30採択事例> ・能登ヒバ間伐材を活用した土産品の開発 ・イノシシの未利用部位を活用した革製品の開発
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	里山里海の地域資源を活用した生業の創出や地域振興、多様な主体の参画による里山保全活動の促進を図るため、里山振興ファンドを活用した支援に引き続き取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	世界農業遺産推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部 里山振興室	
		根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県生物多様性戦略ビジョン				職・氏名	主任主事 北川 雅	
							電話番号	076 - 225 - 1648 内線 4645	

■事業の目的・背景

平成23年6月、「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市とともに、日本初、先進国でも初めて、国連食糧農業機関（FAO）の「世界農業遺産」に認定された。その後、静岡、熊本、大分、岐阜、和歌山、宮崎、宮城、徳島が新たに世界農業遺産に認定（平成30年6月時点：国内11地域）。

世界農業遺産「能登の里山里海」を次世代に継承していくため、関係者が一丸となり、新しい価値を創造し、能登のさらなる活性化を促進するとともに、他の認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくことができるよう、取組の推進を図る。

■事業の概要

(1) 担い手の育成

- ・高校生による「聞き書き」の実施
- ・認定地域との相互交流（岐阜県、佐渡市）

(2) 磨き上げ

- ・「能登の一品」の認定・普及

(3) 情報発信

- ・企業とタイアップしたスタディツアーの開催
- ④・東京駅での世界農業遺産PRなど認定地域と連携した首都圏等での情報発信

(4) 交流人口の拡大

- ・「能登の里山里海」研修プログラムの実施

(5) いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラムの推進

- ・世界農業遺産の認定を目指す開発途上国等への支援（政府職員、研究者等を対象とした体系的な研修の実施及び帰国後のフォローアップ）
- ⑤・外国人留学生を対象としたカリキュラムの新設

■事業の実施主体

(1) ～ (4) : 世界農業遺産活用実行委員会（県1/2、市町1/2）

(5) : いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム推進協議会

施策・課題の状況							
施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援					評価	B
課題	いしかわの元気な里山里海づくり						
	指標	里山振興ファンド採択件数(年間)				単位	
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	26	18	19	35	25	29	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	15,500	15,500	15,500	14,700	14,800	
	決算	14,715	14,595	16,248	13,499	13,408	
一般財源	予算	15,500	15,500	2,000	8,350	9,400	
	決算	14,715	14,595	1,748	7,649	8,008	
事業費累計		37,000	51,595	67,843	81,342	94,750	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	<p>国内認定地域と連携し、首都圏での農林水産物の販売・PRや人材の相互交流等により、世界農業遺産「能登の里山里海」の認知度向上に努めた。</p> <p>また、FAOや国連大学等と連携して、開発途上国の政府職員等を対象とした研修等を実施し、それぞれの課題に応じた専門的な助言などを行った。</p> <p><H30受入実績> ミャンマー、ネパール、フィリピン等43カ国122名</p>					
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	<p>令和元年度は、国内認定地域と連携した首都圏での情報発信に加え、ラグビーワールドカップ日本開催にあわせて訪れる外国人旅行客を対象にPRを行い、国内外に向けた認知度のさらなる向上を図るとともに、海外からの研修員受入を通じた国際貢献に引き続き取り組む。</p>					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川型スローツーリズムモデル推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部里山振興室	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	主幹 瀬川 徳子	
電話番号	076 - 225 - 1629		内線	4752					

■ 事業の背景・目的

平成28年度から、食の魅力を中心に農家民宿など多様なサービスを地域一体となって提供し、旅行客を受け入れることにより、多様な収入源の確保や農業振興、若手人材確保等につなげ、里山里海の地域振興を図ることを目的に、「石川型スローツーリズム」を推進しており、まずは、モデルとなる成功事例を作り上げるため、モデル地区の先導的取り組みを支援するとともに、他地域への波及にも取り組んでいる。今後は 情報発信や人材育成などを継続するほか、農家民宿の開業に意欲のある人材を地域内外から掘り起こし、開業から経営安定までを支援することにより、石川型スローツーリズムを推進する。

■ 事業の概要

(1) 石川型スローツーリズムの情報発信
・旅行情報誌等と連携したスローツーリズムの体験イベントの実施と情報誌への掲載

(2) 移動手段の多様化に向けた検討
・ワンストップ窓口とタクシー会社等の連携による移動手段の多様化に向けた実証実験の実施

(3) 人材育成(スローツーリズム創造講座)
・食を中心とした地域資源を生かした滞在メニューを企画・運営する力を養う実践研修の実施

(4) スローツーリズムサポートデスクの設置
・農家民宿や農家カフェ・レストラン等の開業・運営をサポートする窓口の設置

施策・課題の状況						
施策	人を呼び込む農山漁村づくりの推進				評価	B
課題	石川型スローツーリズムの推進				評価	
	指標	農家民宿の年間利用者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20,000	14,000	15,209	16,368	19,557	19,180
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			5,000	5,000	8,000
	決算			6,500	5,000	7,219
一般財源	予算			1,000	2,500	2,900
	決算			1,750	2,500	2,708
事業費累計			0	6,500	11,500	18,719
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	<p>年間利用者数は前年度から若干減少したものの、新たに、地域ならではの滞在メニュー開発について学ぶスローツーリズム創造講座や首都圏の書店において石川のスローツーリズムを紹介するトークイベントを開催し、好評を得ている。 受講者数:4地区・21人 トークイベント参加者数:45名</p> <p>また、7月に設置したサポートデスクのきめ細かな対応が、農家民宿に関心ある者の移住につながった(1人)。 相談件数:69件、農家民宿創業13件(開業準備中含む)</p>				
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	<p>農家民宿やレストランシェフなどスローツーリズムの担い手の確保を進めるため、研修内容の充実等を図るなど、引き続き人材の育成に取り組む。</p> <p>また、農家民宿やカフェの開業、滞在メニューの開発などの受入体制が整ってきたことから、誘客につなげるため、都市圏旅行会社等へのプロモーション等に取り組む。</p>				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「いしかわジビエ」利用推進事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部里山振興室
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	主任技師 内尾 陽子
						電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4750

■ 事業の背景・目的

捕獲したイノシシを里山の魅力ある食材として有効活用するため、平成26年に「いしかわジビエ利用促進研究会」を設立し、ジビエの普及に向けた取り組みを実施してきた。その結果、イノシシの利活用頭数は年々増加している。

今後の捕獲頭数の増加を見据え、更なる利活用促進が必要であることから、家庭の消費拡大に向けたスーパー等でのPRを実施するなど、いしかわジビエの普及推進を図る。

■ 事業の概要

1 認知度向上・販路拡大

(1) 情報発信

- ①・スーパーマーケットでの試食・販売
 - ・一般家庭向け料理教室の開催、食イベントへの出展
- (2) ジビエ料理提供店舗・販売店舗のPR
 - ②・ジビエ料理フェアの開催等
- (3) ジビエ商談会、料理人及び調理師学校向け調理研修会の開催等

2 安全・安心の確保

(1) 衛生管理講習会の開催

(2) 解体技術講習会の開催

施策・課題の状況							
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進					評価	B
課題	いしかわジビエの利用推進						
	指標	捕獲イノシシのジビエ利活用率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	10%	5%	9%	10%	12%	7%	
事業費							
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年	
事業費	予算	10,000	8,000	5,500	5,500	6,000	
	決算	7,539	5,030	4,688	4,253	4,932	
一般財源	予算	5,000	2,400	2,150	2,000	2,500	
	決算	4,372	2,386	2,150	2,000	2,499	
事業費累計		7,539	12,569	17,257	21,510	26,442	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	料理教室や食イベントを通じた消費拡大や、ジビエ商談会やジビエ料理フェアによる販路拡大に継続して取り組んできたことにより、ジビエ料理の提供店舗が年々増加し、利活用促進に繋がっている。 参加店舗 H28: 55 → H29:88 → H30:91 イノシシの利活用頭数は前年並みとなったが、捕獲頭数が大幅に増えたため、利活用率は前年度から減少した。 イノシシ利活用状況 H28: 10% (利活用 781頭 / 捕獲 約7,700頭) H29: 12% (利活用 1,102頭 / 捕獲 約9,200頭) H30: 7% (利活用 1,080頭 / 捕獲 約15,500頭)					
	今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	イノシシの更なる利活用とジビエの普及に向け 引き続き、認知度向上や販路拡大、安全安心の確保に向けた取組を実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多面的機能支払事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R5
	根拠法令・計画等	多面的機能支払交付金実施要綱		

作組	織	里山振興室			
成職	氏名	主任技師 向井 吉崇			
者	電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4642			

事業の目的
 農地・農業用水等の資源の保全管理は、従来、集落の共同活動により行われてきたが、農村の過疎化・高齢化の進行や担い手への農地集積などによる農家の減少により、共同活動の実施が困難になり、農地・農業用水等の適切な保全管理に支障が生じるおそれがある。
 これに対応するため、地域の農業者が行う農地を農地として維持するための共同活動の取組を支援する。

事業の概要

1 農地維持支払

(1) 支援内容
 農業者が共同で取り組む地域活動を支援する。
 ①用排水路の草刈りや土砂上げ、農道の草刈りや砂利の補充等
 ②農業水利施設等の寿命を延ばすことを目的とした機能診断や破損部分の補修等
 ③農村の環境を向上させるための生態系保全活動や農道・水路沿いへの景観植物の植栽等

(2) 取組面積 県内19市町 26, 113ha (計画比+61ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

2 資源向上支払(共同活動)

(1) 支援内容
 農道・水路等の地域資源の質的向上を支援する。
 ①水路の目地補修等の軽微な補修等
 ②生態系保全活動や景観植物の植栽等の農村環境向上活動

(2) 取組面積 県内19市町 22, 466ha (計画比+1,095ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

3 資源向上支払(長寿命化)

(1) 支援内容
 施設の長寿命化のための活動を支援する。
 ①水路のコンクリート化や農道舗装等の施設の長寿命化

(2) 取組面積 県内19市町 3, 925ha (計画比+41ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

4 推進事業

(1) 事業内容 県、市町及び地域協議会事務費
 (2) 交付先 市町及び地域協議会
 (3) 事業費負担率 国:100%

施策・課題の状況						
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	評価	B			
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮					
	指標	農地維持支払取組面積	単位	ha		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	27,127	21,544	24,656	25,860	25,894	26,113
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	331,055	929,740	929,740	929,740	929,740
	決算	286,195	912,801	944,910	951,440	960,831
一般財源	予算	299,240	302,717	302,717	302,717	302,717
	決算	257,865	296,729	310,210	312,172	314,429
事業費累計		773,739	1,686,540	2,631,450	3,582,890	4,543,721
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	事業が計画どおりに実施されたことにより、農地や農業用排水路等の施設が適正に管理され、農村環境の保全に繋がるとともに、地域が一体となった共同活動を促すことにより、農地の耕作放棄地化を防ぎ、農家の負担軽減や地域の活性化にも繋がっている。 H30年度は、農地維持、資源向上(共同活動・長寿命化)のいずれも取組面積が増加した。 農地維持: 26,113ha(前年度から+219ha) 資源向上(共同活動): 22,466ha(前年度から+1,211ha) 資源向上(長寿命化): 3,925ha(前年度から+141ha)			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	今後も、市町と連携しながら、未実施の地区に対し制度を周知するとともに、活動の効率化を図るための組織の広域化を進め、地域住民が共同で取り組む活動に対し、継続的に支援を行っていく。		

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 中山間地域等直接支払事業費	事業開始年度	H 1 2	事業終了予定年度	R 1	作 組 織 里山振興室 成 員 職・氏名 主事 堂野 彰 者 電話番号 076 - 225 - 1631 内線 4751
	根拠法令・計画等	中山間地域等直接支払交付金実施要領			

事業の背景・目的
 中山間地域においては、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、洪水防止や水源のかん養などの公益的機能の低下が懸念されている。
 このため、中山間地域等において、集落の将来像を明確にしながら農業生産活動を行う農業者等に対して直接支払を実施することにより、農業生産の維持を図り、もって公益的機能の維持増進を図る。

- 事業の概要**
- 1 対象地域
 国指定地域：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、各法の指定地域
 特認地域：金沢市及び小松市の一部
 - 2 対象農用地
 急傾斜など農業生産条件の不利な一団の農用地
 - 3 対象行為
 協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等
 - 4 対象者
 協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等

5 交付単価 10a当たり(円)

地目	区 分		耕作放棄抑止の取組	農業生産体制の整備
田	急傾斜	1/20以上	16,800	21,000
	緩傾斜	1/100～1/20	6,400	8,000
畑	急傾斜	15度以上	9,200	11,500
	緩傾斜	8～15度	2,800	3,500
草 地	急傾斜	15度以上	8,400	10,500
	緩傾斜	8～15度	2,400	3,000

(注1) 農業生産体制の整備とは、耕作放棄抑止の取組に加え、集落で農業機械の共同化や担い手への農地の集積等の取組を行うことをいう。
 (注2) 耕作放棄抑止の交付単価は農業生産体制整備の8割の金額となる。

- 6 交付先
 対象農用地を有する市町
- 7 補助率
 国指定地域 国：1/2、県：1/4（残り1/4は市町負担）
 特認地域 国：1/3、県：1/3（残り1/3は市町負担）
- 8 事業実施期間
 平成12年度～令和元年度

施策・課題の状況							
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進					評価	B
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮					評価	
	指標	中山間地域等直接支払交付面積				単位	ha
	目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
5,200	4,910	4,752	4,846	5,028	5,141		

事業費						
(単位：千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	522,617	539,071	532,768	532,768	532,768
	決算	509,553	479,012	482,450	498,912	507,202
一般財源	予算	178,717	182,323	182,323	182,323	182,323
	決算	174,631	163,315	165,864	170,515	173,328
事業費累計		6,064,990	6,544,002	7,026,452	7,525,364	8,032,566

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	制度の周知に努めた結果、協定を締結した集落数が増加するとともに、取組面積も増加しており、集落での協同活動により、農地や水路が良好に維持管理され、耕作放棄地の発生を抑制する効果や、棚田の保全による景観形成など農村環境の維持に繋がっている。 協定数：H29 487件 → H30 491件 取組面積：H29 5,028ha → H30 5,141ha
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	担い手の減少、過疎化・高齢化が深刻化する中山間地域において、地域の農業生産活動の維持を図り、集落毎の課題解決に取り組むため、引き続き本制度による支援を行う。 なお、令和元年度は、第四期対策（H27～R1）の最終年度であり、各集落が次期対策にも継続的に取り組めるよう、市町と連携しながら制度内容の周知を行っていく

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	環境保全型農業支援対策事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	環境保全型農業直接支援対策実施要項		
作成者	組織 里山振興室 職・氏名 主任技師 向井 吉崇 電話番号 076 - 225 - 1631 内線 4642				

事業の背景・目的

- (背景)
- 農業生産を将来にわたって継続していくためには、農業分野においても環境に与える負荷を極力軽減していくことが求められる。
 - 平成19年度からの農地・水・環境保全型農業活動支援事業により、閉鎖性水域等の環境に関心の高い地域において、地域ぐるみで取り組む環境保全型農業が定着した。
今後は、これらの取組を周辺にも拡大するため、個々の取組についても支援し、環境保全型農業の普及・拡大を図る。

事業の概要

化学肥料・農薬の使用量を大幅に低減し、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者、集落営農等に対して直接支払を行う。

- 支援対象
 - 化学肥料、化学合成農薬を5割低減 + 冬期湛水管理等を組み合わせた取組
 - 有機農業の取組

2 支援内容

区分	支援内容	支援単価	地区等	補助金交付先等	備考
環境保全型農業支援	①化学肥料・農薬5割低減+冬期湛水	8,000円/10a※1	19市町	19市町	負担率 国 1/2 県 1/4 (市町1/4)
	②化学肥料・農薬5割低減+カバークロープ	7,000円/10a※2			
	③化学肥料・農薬5割低減+リビングマルチ	8,000円/10a※3			
	④有機農業	8,000円/10a※4			
	⑤化学肥料・農薬5割低減+堆肥の施用	4,400円/10a			
	⑥化学肥料・農薬5割低減+江の設置	4,000円/10a※5			
	⑦化学肥料・農薬5割低減+IPM(機械除草)	4,000円/10a			
	⑧化学肥料・農薬5割低減+IPM(害虫防除)	8,000円/10a			

- ※1 有機質肥料の施用及び畦補強をした場合の単価(有機質肥料の施用のみは7,000円/10a、畦補強のみは5,000円/10a、有機質肥料の施用及び畦補強どちらも実施しない場合は4,000円/10a)。
 ※2 ひえを作付けする場合の単価は7,000円/10a。
 ※3 小麦、大麦、イタリアンライグラスを作付けする場合の単価は7,000円/10a。
 ※4 そば等雑穀、飼料作物を作付けする場合の単価は3,000円/10a。
 ※5 作溝を実施した場合の単価(作溝未実施の場合は3,000円/10a)。

施策・課題の状況

施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	評価	B		
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮				
指標	環境保全型農業支援対策費取組面積	単位	ha		
目標値	現状値				
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,600	811	1,322	1,481	1,350	1,326

事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	16,574	53,614	53,614	53,614	53,614
	決算	15,962	69,013	68,804	68,848	66,307
財源	予算	15,803	17,575	17,575	17,575	17,575
	決算	15,191	22,714	22,665	22,665	21,855
事業費累計		63,617	132,630	201,434	270,282	336,589

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	取組面積は、前年度から若干減少しているものの、環境保全型農業の取組への継続した支援により、環境負荷の低減や生物多様性の保全、地球温暖化防止に繋がっている。 取組面積(H30)：1,326ha(前年度から24ha減)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援するとともに、取組の拡大に向け、市町とも連携し、制度の周知を図る。